

平成 25 年度 学部 FD 推進事業報告書

標記のことに、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	法学部
事 業 名	法学部教育における本格的 PDCA サイクルの準備作業
平成 25 年度実務担当者名	佐藤秀勝
事 業 の 概 要	
<p>【計画性】当初計画通りに事業を推進できたか？（いずれかにチェック）</p> <p><input type="checkbox"/>計画通りであった <input checked="" type="checkbox"/>概ね計画通りであった <input type="checkbox"/>あまり計画通りではなかった <input type="checkbox"/>計画通りではなかった</p> <p>（以下、本年度の推進事業の概要について、年初「申請書」の「内容」「目的」「計画」、及び前記【計画性】の自己評価、さらに別添の「経費執行表」における予算の執行結果に照らして記入してください。）</p> <p>【目的】本年度の事業の目標は、法学部教育における PDCA サイクルを実効的に稼働させ、法学部の教育内容を刷新するための予備的作業を行うことであった。2012 年中教審答申および大学基準協会による認証評価基準に鑑み、上記の目標設定は適切であったと考える。またこの目的は、合計 3 回実施された FD 研究会の実施を通じ、学部全体で共有されていたと言える。</p> <p>【内容】（1）教育目標の具体化 PDCA サイクル構築の準備作業として、従来抽象的であった法学部の教育目標を具体化することは必須の作業であり、事業の具体的内容として適切に設定されていた。これは、上述した FD 研究会を経て完成させることができた。この点で計画通りであったと言える。</p> <p>（2）個別科目の目標の設定 PDCA サイクル構築の準備作業として、個別の科目ごとに具体的な目標を設定することは必須の作業であり、事業の具体的内容として適切に設定されていた。これは、FD 研究会を通じて完成させることができた。この点で計画通りであったと言える。</p> <p>（3）学習モデルの具体化のための情報収集 PDCA サイクル構築の準備作業として、学習モデルとそれを学生に実践させるための授業方法を検討するために必要な情報を収集することは、法学部の教育目標を具体化することは必須の作業であり、事業の具体的内容として適切に設定されていた。これは、3 月の修学相談に来た、限られた学生に対して実施されただけであり、十分なサンプル数とは言えない。この点については実施時期等を含めて再検討の余地がある。</p> <p>【計画】教育目標の具体化（上記（1））および個別科目の目標の設定（上記（2））に関しては、FD 研究会を全体で 3 回実施した。これらが完成したのは 3 月であり、平成 26 年度のシラバスに反映させることはできなかったが、おおむね計画通りであったと言える。</p> <p>学習モデルの具体化のための情報収集（上記（3））については、実施時期が遅く、集計・分析を年度内に実施することはできなかった。この点、実施時期およびデータ処理の方法が再検討されるべきである。</p> <p>【計画性】情報収集以外はおおむね計画通りであったと言える。</p> <p>【経費執行】経費執行の状況は、①図書資料費 67%、②印刷製本費 58.6%、③消耗品 85.6%、④手数料 0%、合計 48%となった。図書資料費と印刷製本費が想定していたよりも安く済ませることができたこと、また、アンケートの集計と FD 研究会を、日程の関係で見送ったため、これらを執行しなかったことから、その分が未消化となっている。</p>	